

日銀短観(2015年6月調査)結果

～大企業製造業、非製造業ともに景況感が改善～

調査部 研究員 藤田 隼平

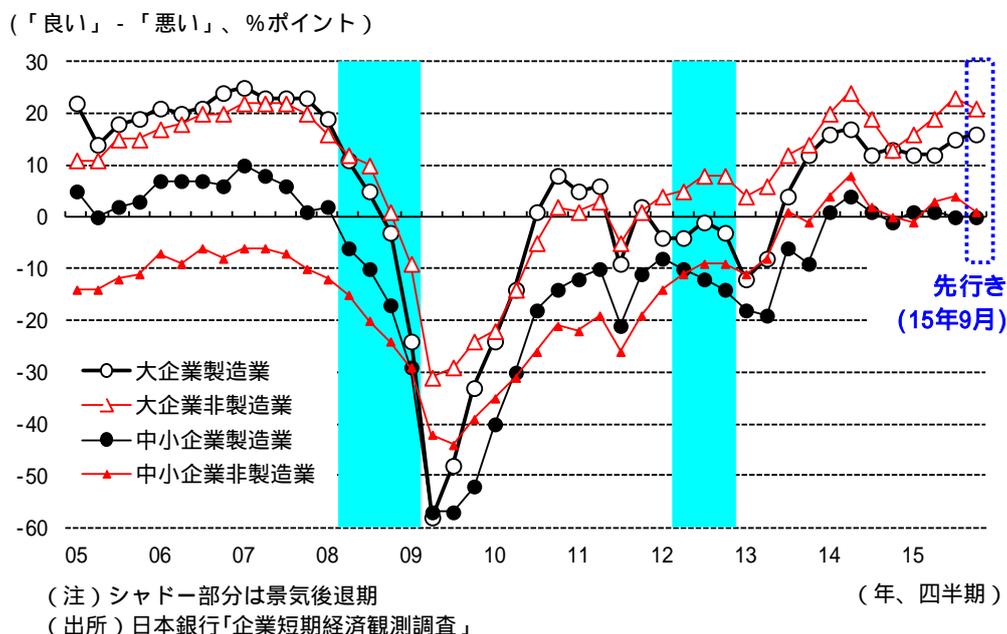
業況判断は大企業製造業、非製造業ともに改善

本日発表された日銀短観(6月調査)における**大企業製造業**の業況判断DI(最近)は、前回調査(2015年3月調査)から3ポイント上昇し、15となった。ただし、業種の内訳を見ると、素材業種は8と横ばい、加工業種は17と2ポイントの上昇にとどまっている。素材業種では、円安を背景に輸入品に対する競争力が高まっている「紙パ」や原油価格が下げ止まっている「石油・石炭」などで景況感が改善した一方、市況が下落している「鉄鋼」では大きく悪化した。また、加工業種では、需要の底堅さを背景に「生産用機械」など一般機械類の景況感は引き続き改善したものの、円安の恩恵を受けやすい「自動車」では内需の弱さを受けて悪化した。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から4ポイント上昇し、23となった。個人消費が緩やかに持ち直す中、旺盛なインバウンド消費も追い風となり、「小売」や「宿泊・飲食サービス」など個人消費関連の業種で景況感が改善したほか、原油安の恩恵を受ける「運輸・郵便」も改善した。

先行きについては、**大企業製造業**では1ポイント上昇の16が見込まれている。素材業種を中心に改善するものの、内外景気の持ち直しペースが高まると期待しにくい中で上昇幅は小幅にとどまると予想されている。また、**大企業非製造業**では2ポイント低下の21が見込まれている。足元の水準が高いことや円安などによるコスト上昇に対する警戒感もあって、業績の先行きに慎重な態度を示す企業が多く、ほとんどの業種で悪化が予想されている。

図表1 業況判断DIの推移



図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2015年3月調査		2015年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	12	10	15	+ 3	16	+ 1
素 材 業 種	8	7	8	0	11	+ 3
織 維	3	6	3	0	13	+ 10
紙 パ	- 7	0	7	+ 14	- 3	- 10
化 学	16	13	15	- 1	11	- 4
石 油 ・ 石 炭	- 11	0	0	+ 11	17	+ 17
窯 業 ・ 土 石	2	9	20	+ 18	18	- 2
鉄 鋼	14	5	- 3	- 17	10	+ 13
非 鉄	14	8	17	+ 3	14	- 3
加 工 業 種	15	11	17	+ 2	18	+ 1
食 料 品	10	9	18	+ 8	17	- 1
金 属 製 品	0	- 7	- 7	- 7	0	+ 7
は ん 用 機 械	25	16	23	- 2	23	0
生 産 用 機 械	26	25	37	+ 11	36	- 1
業 務 用 機 械	19	13	22	+ 3	24	+ 2
電 気 機 械	15	15	19	+ 4	17	- 2
自 動 車	15	6	11	- 4	16	+ 5
非 製 造 業	19	17	23	+ 4	21	- 2
建 設	36	26	34	- 2	33	- 1
不 動 産	33	29	35	+ 2	30	- 5
物 品 賃 貸	28	23	28	0	28	0
卸 売	4	7	10	+ 6	9	- 1
小 売	5	13	22	+ 17	19	- 3
運 輸 ・ 郵 便	15	15	24	+ 9	15	- 9
通 信	16	22	28	+ 12	17	- 11
情 報 サ ー ビ ス	23	22	28	+ 5	27	- 1
電 気 ・ ガ ス	- 2	- 2	0	+ 2	- 5	- 5
対 事 業 所 サ ー ビ ス	27	23	29	+ 2	29	0
対 個 人 サ ー ビ ス	27	30	24	- 3	22	- 2
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	17	13	26	+ 9	22	- 4
全 産 業	16	14	19	+ 3	18	- 1

中小企業では製造業の景況感は悪化も、非製造業は改善へ

中小企業の業況判断D I（最近）は、製造業では1ポイント低下の0に悪化した一方、非製造業では1ポイント上昇の4に改善した。製造業では円安による輸入コストの増加や人件費の増加などが景況感を悪化させる要因となったのに対し、非製造業では、内需が緩やかに持ち直していることが個人消費関連の業種を中心に景況感を改善させる要因になったと考えられる。

先行きについては、製造業では横ばいの0、非製造業では3ポイント低下の1が見込まれている。今後も内需は緩やかな持ち直しを続けるとみられるが、円安による輸入コストの増加や内外景気の先行き不透明感から、中小企業は先行きに対して慎重な姿勢を崩していない。

図表3 中小企業業況判断D I

（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	中 小 企 業					
	2015年3月調査		2015年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	1	0	0	- 1	0	0
非 製 造 業	3	- 1	4	+ 1	1	- 3
全 産 業	2	0	2	0	1	- 1

2015年度の企業業績は慎重な計画

2014年度の大企業の売上高は、製造業では前年比+1.3%（修正率+0.1%）、非製造業では同+0.5%（同-3.1%）となった。経常利益は、製造業では前年比+11.5%（修正率+6.1%）と増加したものの、非製造業では同+3.7%（同+0.3%）と小幅にとどまった。原油安によるコスト削減効果が現れる中、製造業では円安によって円建ての売上高が膨らんだことが業績の押し上げにつながったとみられる。一方、非製造業では消費税率引き上げの影響で内需の持ち直しが遅れたことが利益の伸び悩みにつながったと考えられる。また、中小企業では、製造業は売上高が前年比+1.2%（修正率-0.4%）、経常利益が同+8.6%（同+3.7%）と増加したものの、非製造業では売上高が前年比±0.0%（修正率+0.9%）と横ばいとどまったため、経常利益は同+0.8%（同+6.9%）と微増にとどまった。

2015年度の事業計画では、大企業製造業の売上高は前年比+0.9%（修正率+0.4%）、経常利益は同+0.8%（同+5.5%）、大企業非製造業の売上高は同+0.3%（同-3.6%）、経常利益は同+1.5%（同+1.8%）と、かろうじて増収増益を確保する見通しである。円安や原油価格が前年水準を下回っていることなどが業績を押し上げる要因となるものの、人件費の増加や内外需要の先行き不透明感から、慎重な計画になっていると考えられる。また、中小企業については、製造業では下方修正された一方、非製造業は上方修正された。中小企業製造業の売上高は前年比+0.5%（修正率-0.8%）と増加するものの、経常利益は同-1.5%（同-1.2%）と減少する見通しである。また、中小企業非製造業は上方修正されたものの、売上高は前年比-0.9%（修正率+0.4%）、経常利益は同-5.6%（同+2.2%）と減少する見通しである。内需の持ち直しが緩やかにとどまっていることに加え、円安による輸入コストの増加や賃上げに伴う人件費の増加など中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、慎重な計画になっている。

図表4 売上・収益計画
**大企業
<売上高>**

(前年度比・%)

	2013年度	2014年度		2015年度	<6月調査>	
	(実績)	(実績)	修正率	<3月調査> (計画)	(計画)	修正率
製 造 業	7.1	1.3	0.1	0.6	0.9	0.4
非 製 造 業	5.4	0.5	-3.1	0.8	0.3	-3.6

<経常利益>

(前年度比・%)

製 造 業	48.7	11.5	6.1	1.3	0.8	5.5
非 製 造 業	24.6	3.7	0.3	0.0	1.5	1.8

<売上高経常利益率>

(%)

(%)

製 造 業	6.45	7.38	0.42	7.01	7.37	0.36
非 製 造 業	4.56	4.66	0.16	4.47	4.71	0.24

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

**中小企業
<売上高>**

(前年度比・%)

	2013年度	2014年度		2015年度	<6月調査>	
	(実績)	(実績)	修正率	<3月調査> (計画)	(計画)	修正率
製 造 業	4.9	1.2	-0.4	1.0	0.5	-0.8
非 製 造 業	6.3	0.0	0.9	-0.3	-0.9	0.4

<経常利益>

製 造 業	15.3	8.6	3.7	3.3	-1.5	-1.2
非 製 造 業	21.3	0.8	6.9	-1.3	-5.6	2.2

<売上高経常利益率>

(%)

製 造 業	3.64	3.83	0.15	3.77	3.75	-0.02
非 製 造 業	2.98	3.16	0.18	2.95	3.00	0.05

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

2015年度の大企業の設備投資計画は大幅上方修正

2014年度の設備投資（含む土地、除くソフトウェア）は、大企業では、製造業は前年比+5.6%（修正率-1.1%）、非製造業は同+6.0%（同-2.6%）とともに増加した。年度前半は景気が弱含む中で投資を手控える動きが一部に見られたものの、好調な企業業績を背景に最終的には前年を上回った。一方、中小企業については、製造業は前年比+9.6%（修正率+3.3%）と増加したものの、非製造業は同-5.0%（同+6.8%）と減少した。消費税引き上げ前に駆け込みで設備投資を行った中小企業が多く、その反動が出た格好である。

2015年度の設備投資計画については、大企業では、製造業は前年比+18.7%（修正率+11.8%）、非製造業は同+4.7%（同+6.3%）とともに大きく上方修正された。基調として、将来的に需要が伸び悩むと見込まれる国内から需要の拡大が期待される新興国など海外へと投資対象を移す流れに大きな変化はない。しかし、国内でも需要の掘り起こしや人手不足に対応する必要性が徐々に高まっていることから、設備の維持・更新など競争力を保つために必要な最低限度の投資だけではなく、生産（販売）能力の拡大や効率化を進めるための前向きな投資が出てくると予想される。また、中小企業についても上方修正され、製造業は前年比-9.9%（修正率+8.5%）、非製造業は同-18.4%（同+15.4%）の計画となった。製造業、非製造業ともに前年比マイナスであるものの、計画は例年、時間の計画とともに上方修正されることから、マイナス幅は今後さらに縮小していくと考えられる。

図表5 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

大企業

	2013年度 (実績)	2014年度		2015年度		
		(実績)	(実績)	修正率	<3月調査> (計画)	<6月調査> (計画)
製造業	-1.4	5.6	-1.1	5.0	18.7	11.8
非製造業	4.4	6.0	-2.6	-4.1	4.7	6.3
全産業	2.5	5.9	-2.1	-1.2	9.3	8.2

（前年度比・%）

中小企業

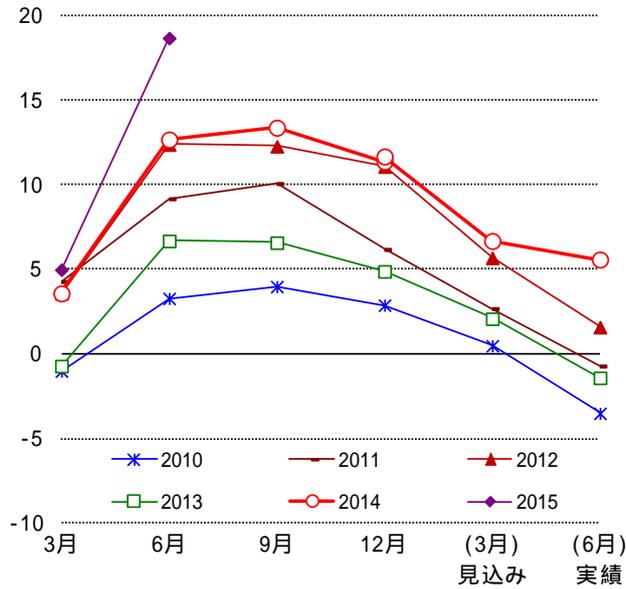
	2012年度 (実績)	2014年度		2015年度		
		(実績)	(実績)	修正率	<3月調査> (計画)	<6月調査> (計画)
製造業	13.9	9.6	3.3	-14.3	-9.9	8.5
非製造業	24.5	-5.0	6.8	-24.5	-18.4	15.4
全産業	21.0	-0.8	5.7	-21.2	-15.7	13.0

（前年度比・%）

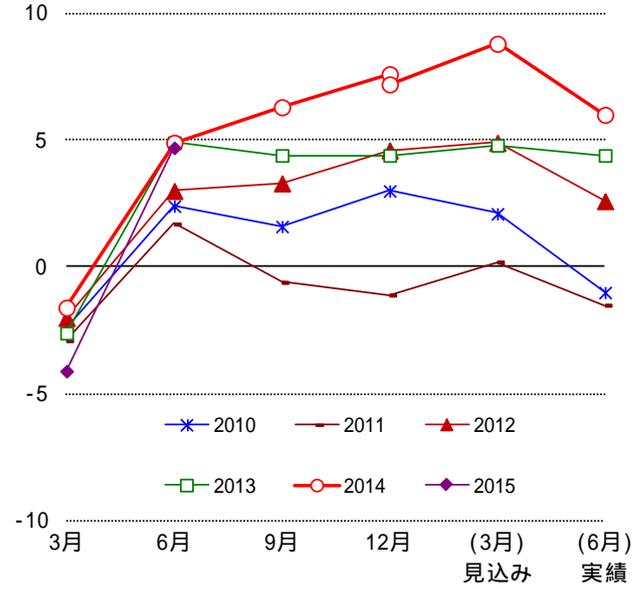
（注）修正率（%）は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表6 設備投資計画の修正推移

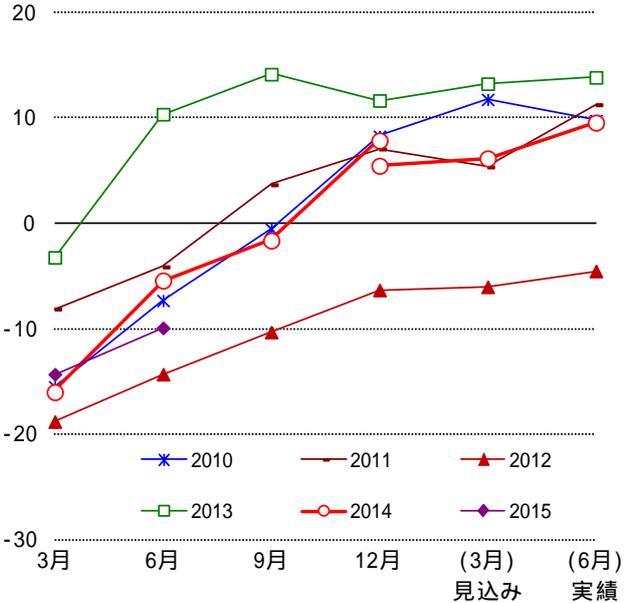
(前年度比、%) 【大企業製造業】



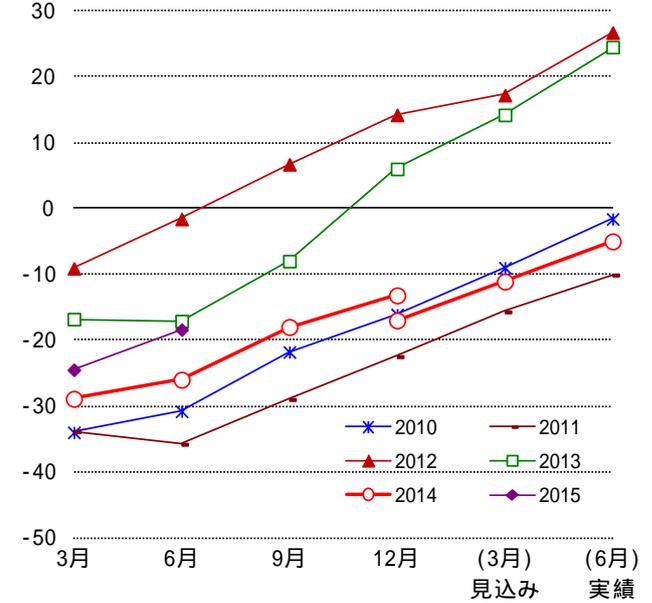
(前年度比、%) 【大企業非製造業】



(前年度比、%) 【中小企業製造業】



(前年度比、%) 【中小企業非製造業】



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。